

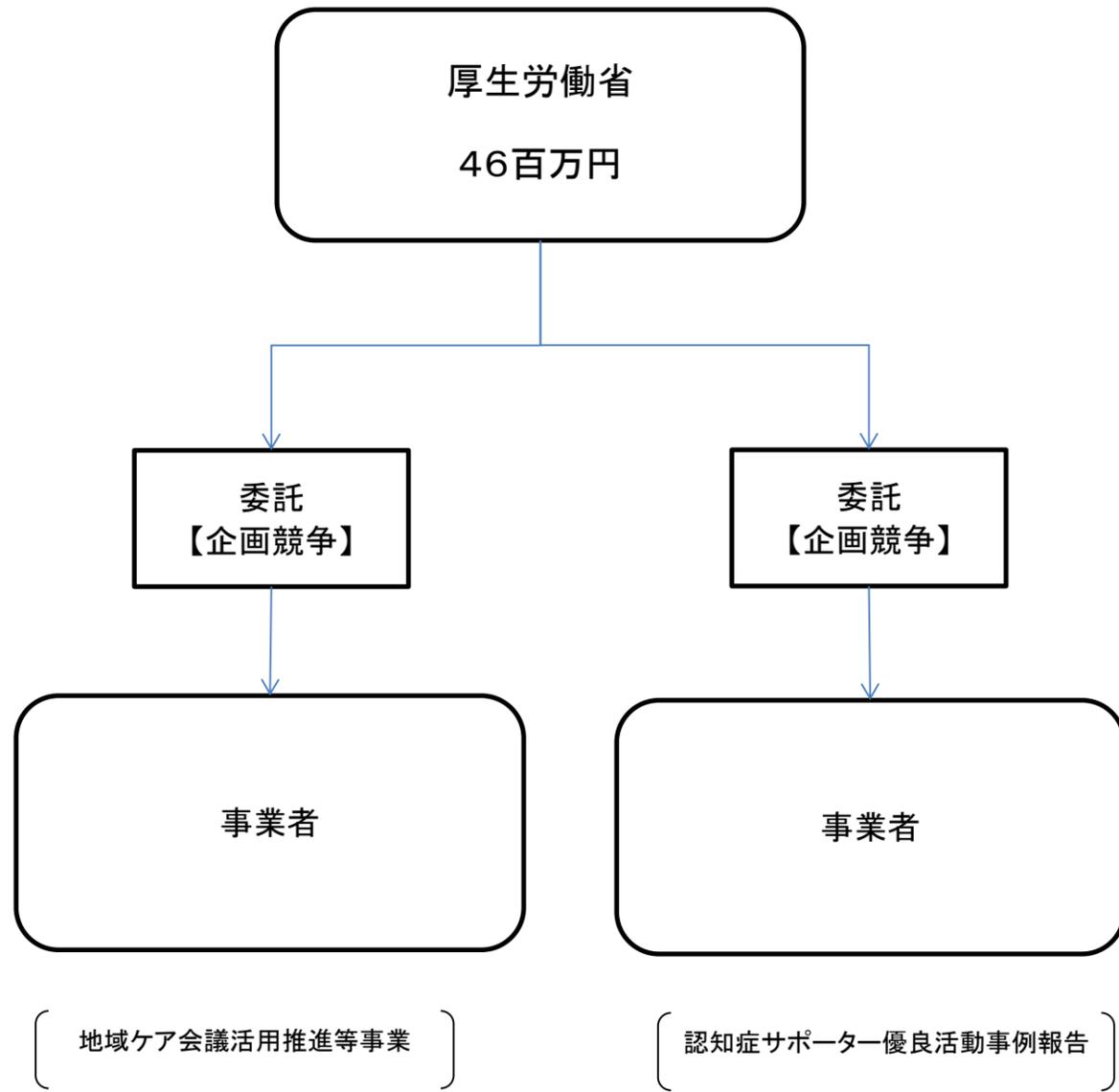
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	要介護者等自立支援推進事業		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	振興課 認知症・虐待防止対策推進室		振興課長 朝川知昭 認知症・虐待防止対策推進室長 勝又浜子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	区-3-2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	要介護高齢者等に対する住まい、医療、介護、予防、生活支援のサービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を全国的に推進していくため、地域における高齢者支援の中核を担う地域包括支援センターごとに開催する「地域ケア会議」の全国の自治体への普及、定着等を図るなど、要介護高齢者等の自立を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>要介護高齢者等の自立支援を推進する事業として、以下の事業を実施する。</p> <p>【地域ケア会議活用推進等事業】 地域ケア会議の先駆的な取組、活用方法について、全国会議を開催するとともに、「地域ケア会議活用マニュアル」を作成し、全国の自治体でノウハウの共有を図る事業を実施することにより、「地域ケア会議」の運営にかかるノウハウの蓄積、人材育成、体制づくり等を推進する事業等を実施する。</p> <p>【認知症サポーター優良活動事例報告会経費】 認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域で認知症の人や家族に対してできる範囲での手助けをする認知症サポーターの先駆的な優良活動について、国において、広く各自治体に周知する機会を設けることにより、認知症サポーターの士気の向上を図るとともに、自治体等における認知症サポーターの活動支援を図る。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				46	52	
		補正予算						
		繰越し等						
	計					46	52	
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地域ケア会議に係る実務者演習事業(地域ケア会議活用推進等事業):地域ケア会議の進行役であり、多職種をコーディネートする人材を育成するための実務者演習事業 演習を受講した保険者数(平成25年度~26年度の2年間で達成することを目標とする) (平成25年4月現在:1,580保険者) (全国における地域ケア会議のコーディネーターの育成状況)		成果実績	—	—	—	—	1,580
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地域ケア会議に係る実務者演習事業(地域ケア会議活用推進等事業)実施人数 (1保険者につき1人の参加を想定)		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
					()	()	(790)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費	46	52	新規事業創設による				
	計	46	52					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	高齢者ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、国は地域包括ケアシステムの構築を推進しており、本事業はその構築手法である「地域ケア会議」の普及、定着等を図るものであること、また高齢化を進んでいる現状を踏まえ優先度も高い事業であるが、実施方法等のノウハウが全国に浸透していないため、国が実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医療・介護など専門多職種が協働して開催する「地域ケア会議」の実施方法等のノウハウが全国の自治体にも浸透していないため、国が実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	高齢者ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、国は地域包括ケアシステムの構築を推進しており、本事業はその構築手法である「地域ケア会議」の普及、定着等を図るものであること、また高齢化を進んでいる現状を踏まえ優先度も高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	平成25年度新規要求			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
—	本事業は、地域包括ケアシステムの構築を推進する観点からも優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—	—			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.		
費目	使途	金額 (百万円)
a		
計		0

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					